

平成30年10月10日

職員各位

愛西市長 日永貴章

平成31年度予算編成にあたって

1 国の動向

月例経済報告において、景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」とし、先行きについても、「雇用・所得環境の改善の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としています。一方で留意すべき事項として、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動」をあげ、また「相次いでいる自然災害の経済に与える影響」について、十分留意する必要があるとしています。

このような状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において当面の経済財政運営の考え方として、少子高齢化の克服による持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引き上げを進めるとともに成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すこととしています。また、平成31年度予算編成の基本的な考え方として、平成31年10月1日における消費税率引き上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図るとともに、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組みを継続するとしており、こうした国の動向についても注視していく必要があります。

2 本市の状況

本市の財政状況は、歳入については、平成29年度決算で市税が約76億5千万円で前年比約1億2千万円の増となりましたが、地方交付税は約54億5千万円と前年比約3億2千万円の減となりました。自主財源の割合は49.0%、地方交付税をはじめとする依存財源の割合は、51.0%と県内の市町村では下位に位置する状況にあります。

また国の平成31年度の地方交付税の概算要求では、今年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしつつも、通常収支分では前年比△0.5%となり、更に地方交付税の合併算定替による増額分も、平成28年度から縮減が始まっており、今年度よりも約2億5千万円の減額が見込まれ財源確保がより厳しいものとなっています。一方、歳出については、扶助費や繰出金等の社会保障経費は依然とし

て増加が見込まれ、さらに、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策の経費も増えていくことが予想され、収支不足への対応が迫られています。

このような中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、基本構想となる「第2次愛西市総合計画」に掲げるまちづくりの基本理念（①協働によるまちづくり②持続可能なまちづくり③絆を大切にすまちづくり）をもって、施策・事業の着実な推進に努め、本市が直面している多様な課題に的確な対応をしていかなければなりません。

このため国県等の動向に注視し、新たな財源の確保を積極的に行いつつ持続可能な行財政基盤の確定を目指していく必要がありますので、下記にも十分留意のうえ適切な予算要求となるよう事務を進めてください。

3 予算編成の基本方針

- 1 予算に関する見積書等の立案に際しては、**市民にとって真に必要な施策を的確に把握するとともに、厳しい財政状況にかんがみ、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分検証した上で、制度・施策そのものの廃止・休止をも含めた徹底的な見直しを行うこと。**

市単独事業については、実施計画検証シートのヒアリング結果を踏まえ、成果重視の視点から施策目標達成へ寄与度が低い事業は、ゼロベースから抜本的な見直しを図ること。また、行政及び民間との役割分担の観点に留意しつつ、NPO・各種団体との協働や企業との連携などについても積極的に検討すること。

- 2 限られた一般財源を基に枠配分しているので、**新規事業はもとより継続して行う事業でも前例を踏襲するのではなく、補助金等特定財源を確認すること**により同じ額の一般財源であってもより効果が上がる事業がないか精査すること。

- 3 **公共施設等の維持補修については、当該施設の今後のあり方を再考しつつ、現況を十分に把握し、計画的かつ効率的な維持管理を行うこと。**

- 4 特別会計及び企業会計については、特にその設置の趣旨を十分に踏まえ、経営改善に努め、健全な計画に基づいて編成すること。

- 5 その他、総務部長通知の「平成31年度予算編成方針について」に留意のうえ予算要求すること。